

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月30日

**【事業年度】** 第31期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

**【会社名】** 株式会社レイ

**【英訳名】** Ray Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 分部 至郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 準三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 準三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	9,576,181	8,720,429	7,439,871	8,430,875	9,525,049
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	497,656	297,888	147,094	509,763	841,011
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	635,230	106,484	124,171	295,389	368,422
包括利益 (千円)					367,599
純資産額 (千円)	1,636,898	1,690,074	1,730,120	2,009,504	2,328,004
総資産額 (千円)	5,271,296	4,818,443	4,791,400	4,574,668	6,703,275
1株当たり純資産額 (円)	120.59	128.25	133.82	155.07	179.93
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	46.67	8.05	9.54	23.19	28.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	34.7	35.6	43.2	34.2
自己資本利益率 (%)	32.4	6.4	7.3	16.1	17.3
株価収益率 (倍)	1.9	12.6	10.1	10.8	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,841	978,443	581,695	414,704	1,163,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,005	248,031	115,703	327,435	1,307,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,943	318,516	220,011	784,877	1,055,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	777,540	1,189,435	1,435,416	737,807	1,649,574
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	316 (5)	317 (2)	303 (2)	311 (2)	315 (2)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	611,858	743,550	737,554	882,062	1,268,212
経常利益 (千円)	71,000	129,664	165,412	253,280	218,167
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	935,622	116,129	178,716	280,882	157,916
資本金 (千円)	471,143	471,143	471,143	471,143	471,143
発行済株式総数 (株)	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976
純資産額 (千円)	968,426	1,033,534	1,129,128	1,393,508	1,502,026
総資産額 (千円)	3,537,477	3,192,597	3,056,944	2,847,892	4,053,631
1株当たり純資産額 (円)	71.20	77.98	86.63	106.71	115.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	5 ( )	2 ( )	4 ( )	5 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	68.73	8.78	13.73	22.05	12.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	31.9	36.1	47.7	36.2
自己資本利益率 (%)	64.9	11.7	16.9	22.8	11.2
株価収益率 (倍)	1.3	11.5	7.0	11.4	17.9
配当性向 (%)		56.9	14.6	18.1	40.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	16 ( )	19 ( )	17 ( )	18 ( - )	18 ( - )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第27期の連結ベース及び第27期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又、第28期、第29期、第30期、第31期の連結ベース及び第28期、第29期、第30期、第31期の単体ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和56年6月	レーザーディスプレイ事業を目的として、東京都渋谷区に資本金1百万円で(株)スタジオ・レイを設立
昭和60年1月	大阪市東成区に大阪事業所を設置
昭和62年6月	東京都品川区に本社移転
平成2年8月	三菱商事(株)との合併により映像事業を目的としてエム・シー・ビジョンズ(株)設立
平成3年10月	レーザーディスプレイシステム販売事業を営む(株)システム・レイ及びマルチスライド事業を営む(株)レイ・グラフィックを吸収合併 商号を(株)レイに変更し、本格的にデジタル映像事業に進出
平成4年10月	東京都大田区に京浜島事業所を設置し、映像機材レンタル事業を開始
平成5年3月	東京都港区に本社移転
平成7年3月	デジタル映像編集事業を営む(株)マックレイを吸収合併
平成8年2月	コマーシャル事業を目的として(株)クラフトを設立 映像機材レンタル事業の拠点を東京都大田区より港区に移転
平成9年9月	グラフィック事業を目的とした(株)クレイグを設立
平成10年3月	住友商事(株)及び住商エレクトロニクス(株)との合併によりコンピュータグラフィックス事業を目的としてデジタルサイト(株)(現：連結子会社)を設立
平成10年3月	東京都品川区にコンテンツのDVD化事業を目的として五反田事業所を設置
平成10年5月	(株)クラフトを吸収合併
平成10年6月	大阪市中央区に西日本における企画営業拠点である大阪事業所を設置
平成11年3月	(株)クレイグを吸収合併
平成12年3月	デジタルサイト(株)を簡易株式交換により完全子会社化
平成12年5月	企画制作会社である(株)ウィーズ・ブレーション(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成13年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成14年2月	「プレント」ブランドで、一般企業向けプレゼンテーションサポート事業開始
平成15年6月	プレイズユニットの一部を(株)ウィーズ・ブレーションに営業譲渡
平成15年10月	「即チャ」ブランドでモバイルサービス事業分野に進出
平成16年9月	新設分割により企画制作事業、映像演出事業、映像編集事業を分社化し、(株)プレイズ、(株)プレント、マックレイ(株)(現：連結子会社)を設立 吸収分割により機材販売事業(レイシスユニット)をデジタルサイト(株)に承継し、(株)レイは経営管理会社制へ移行
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	財団法人日本情報処理協会より、プライバシーマークの認定取得
平成17年10月	子会社(株)ウエップをポノポノコミュニケーションズ(株)に社名変更し、(株)日経BPの出資を受け、フリーマガジン事業に進出
平成17年12月	次世代型コード「カラーコード」の普及啓蒙、利用促進、販売を目的とするモバイルゲート(株)を設立
平成18年4月	映像企画制作事業の拡大を図るため、(株)ティーシー・マックス(現：連結子会社)を株式買収により子会社化
平成19年5月	ポノポノ(株)(旧社名：ポノポノコミュニケーションズ(株))の一部株式を譲渡しフリーマガジン事業より撤退
平成20年3月	経営資源の選択と集中をはかるためコンテンツ事業の抜本的見直しをおこない、事業セグメントを広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業の2本とする。
平成21年9月	業務の効率化、事業の採算性向上及び合併によるシナジー効果を発揮することで強固な収益基盤を確立することを目的に、子会社である(株)ティーシー・マックスと(株)プレイズ及びマックレイ(株)と(株)プレントを合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにCM事業部を持つ(株)レイと、事業体である子会社4社及び持分法適用会社1社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社4社は、(株)レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 広告ソリューション事業

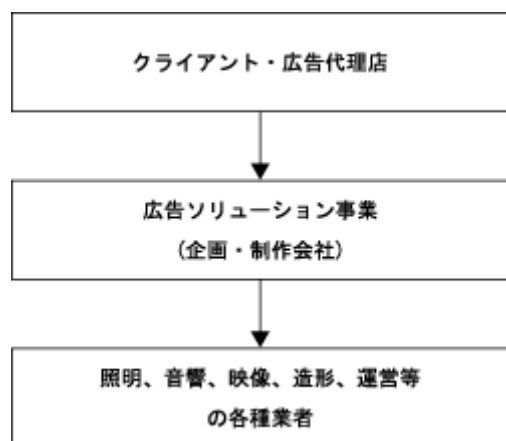
お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

(株)ウィーズ・ブレン S P・イベント部門  
S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

(株)ティーシー・マックス S P・イベント部門  
S P（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。  
T V C M部門  
T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)レイ CM事業部 T V C M部門  
T V C M（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

#### < 広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割 >



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

## (2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

マックレイ(株)

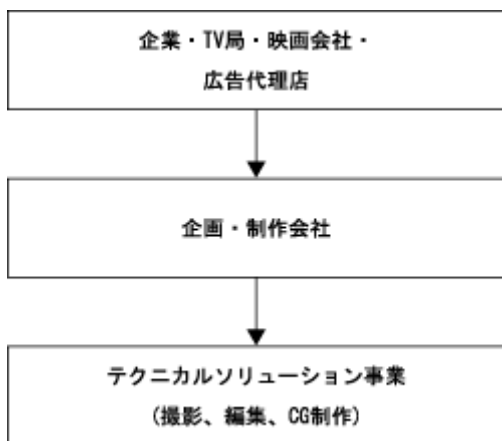
映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像 システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

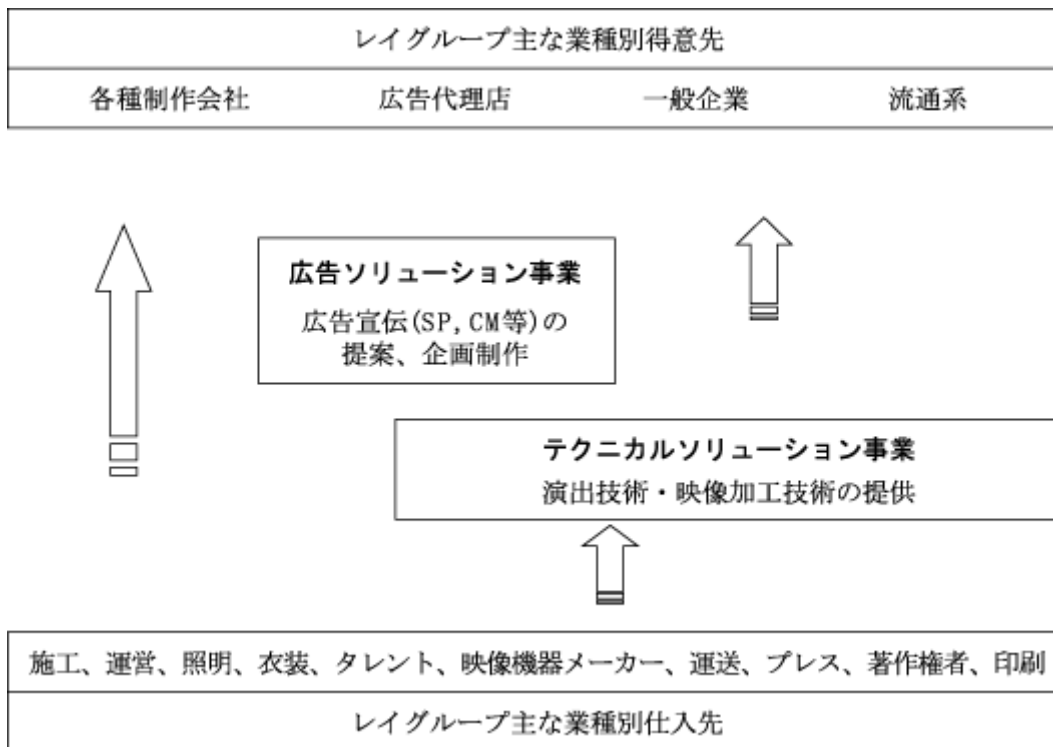
<テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等を企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ウイズ・ブレン (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
㈱ティーシー・マックス (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
マックレイ㈱ (注) 2 . 3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
デジタルサイト㈱ (注) 3	東京都港区	100,000	テクニカルソリューション事業	100.0	管理業務の代行を行っております。
(持分法適用関連会社) 待合室製作委員会 (任意組合)	東京都港区	97,206		37.5	同委員会に対する出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱ウイズ・ブレン	1,634,864	31,942	15,301	286,520	841,176
㈱ティーシー・マックス	2,332,147	98,037	36,890	716,030	1,196,068
マックレイ㈱	5,064,954	523,269	237,827	1,234,728	2,761,044

3 ㈱ウイズ・ブレン、㈱ティーシー・マックス、マックレイ㈱及びデジタルサイト㈱は、特定子会社に該当しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	94 ( - )
テクニカルソリューション事業	203 ( 2 )
全社(共通)(注) 2	18 ( - )
合計	315 ( 2 )

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、管理部門及び内部監査室に所属する従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
18	45才0カ月	11年8カ月	6,640,741

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)(注) 3	18 ( - )
合計	18 ( - )

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。  
3 全社(共通)は、管理部門及び内部監査室に所属する従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題の影響による経済活動の停滞から緩やかに回復しつつありましたが、その後の欧州の債務危機やタイの洪水被害、円高の長期化等の影響により、景気の先行き不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、年後半には一部回復の兆しが見られたものの、平成23年の国内総広告費は5兆7,096億円、前年比97.7%（株式会社電通発表による）と、平成20年のリーマンショック以降、4年連続で前年実績を下回っており、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は続いております。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度においては、東日本大震災直後の広告自粛の影響により、厳しい経営環境が続きましたが、一方、例年にないボーナス受注があり、当社グループの当連結会計年度の売上高は9,525百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は899百万円（同57.5%増）、経常利益は841百万円（同65.0%増）、当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、過年度著作権使用料、編集スタジオ移転の決定に伴う内装設備の減損損失の特別損失を計上したこと等により368百万円（同24.7%増）となりました。

また、設立30周年を記念した「レイグループ総合展」を開催し、営業拡大に努めるとともに、東京都港区に自社ビル建設用地を取得し、編集スタジオの移転を決定いたしました。このことは、将来的に当社グループの売上及び利益向上に寄与するものと考えております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <広告ソリューション事業>

当事業におきましては、TVCM（テレビコマーシャル）部門は安定した受注が継続し、堅調に推移いたしました。SP（セールスプロモーション）・イベント部門は東日本大震災直後の広告自粛の影響により、年度前半は厳しい経営環境が続き低調に推移し、年度後半に一定の回復が見られたものの、それまでの業績不調を取り戻すまでには至りませんでした。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高4,458百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益359百万円（同8.8%増）となりました。

#### <テクニカルソリューション事業>

当事業の映像機器レンタル部門は、期初に東日本大震災直後のイベントの自粛や延期の影響をまろに受けましたが、年度後半にはコンサート案件等の大型受注があり、好調に業績を伸ばすことができました。ポストプロダクション部門におきましては、DVD制作関連業務はやはり震災の影響により苦戦いたしました。スタジオ編集業務は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高5,066百万円（同10.8%増）、営業利益987百万円（同51.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ911百万円増加し、当連結会計年度末には1,649百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,163百万円（前年同期比180.6%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が153百万円、売上債権の増加額が43百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益681百万円及び減価償却費284百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,307百万円（同299.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,292百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,055百万円（前年同期は784百万円の使用）となりました。

これは主に、長短借入金の借入額（純額）1,181百万円によるものであります。

2 【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	2,921,207	26.4
テクニカルソリューション事業	3,484,277	1.6
合計	6,405,484	9.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、総製造費用によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,664,120	15.1	1,329,419	18.3
テクニカルソリューション事業	5,284,733	14.5	634,516	52.3
合計	9,948,854	14.8	1,963,936	27.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,458,158	15.6
テクニカルソリューション事業	5,066,891	10.8
合計	9,525,049	13.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社博報堂プロダクツ	961,436	11.4	1,135,466	11.9
株式会社電通テック	957,167	11.4	811,424	8.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告宣伝業界の総広告費は、平成20年のリーマンショック以降、景気低迷や企業業績悪化の影響で減少しており、本格的な回復に至るには時間を要するものと思われ、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することが、より強く求められております。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気停滞による広告宣伝費削減傾向の中、これまで以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、S P・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にするべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。T V C M部門は、テレビメディアの枠を超えて、S P映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、責任部署により、各事業に対し、業務の省力化、合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場でのコスト管理の徹底を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの構築を図り管理体制を強化し、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

##### (2) 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りますが、主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、販促事業や展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

(4) 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼動状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

(5) 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の業績貢献に報いる体系と併せて安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、具体的には、役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、また、従業員には確定拠出年金制度の導入を始め、従業員の定着率の改善に努めております。

(6) 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期になる可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度末における財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて46.5%増加し、6,703百万円となりました。流動資産は29.0%増加し4,503百万円、固定資産は103.2%増加して2,200百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、その他流動資産が31百万円減少したものの、現金及び預金が911百万円、繰延税金資産が70百万円、売掛金が46百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、自社ビル建設用地の取得等により有形固定資産が1,147百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて70.6%増加し、4,375百万円となりました。流動負債は16.0%増加して2,858百万円、固定負債は1,405.0%増加して1,516百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が320百万円減少したものの、未払法人税等が268百万円、1年内返済予定の長期借入金が228百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が1,273百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し、2,328百万円となりました。これは主に、配当により50百万円減少したものの、当期純利益の計上368百万円により利益剰余金が317百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は34.2%となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は9,525百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、東日本大震災直後の広告自粛の影響により、厳しい経営環境が続きましたが、一方、例年のないボーナス受注があったためであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は3,124百万円（同18.5%増）となりました。これは前述の売上高の増加によるものであります。売上総利益率は前連結会計年度の31.3%から当連結会計年度は32.8%に上昇しております。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,224百万円（同7.7%増）となりました。これは主にレイグループ展開に伴う経費や自社ビル用地取得による登録免許税、不動産取得税の計上によるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は899百万円（同57.5%増）となりました。これは前述の売上総利益の増加によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は841百万円（同65.0%増）となりました。営業外費用として66百万円を計上しております。これは主に出資金運用損35百万円、支払利息27百万円等によるものであります。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別損失として165百万円計上しております。これは主に減損損失67百万円、過年度著作権使用料63百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額24百万円等によるものであります。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は681百万円（同35.5%増）となり、税効果会計適用後の法人税負担額は312百万円（同50.8%増）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は368百万円（同24.7%増）となりました。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するために1,482,146千円(リース新規契約高249,427千円を含む)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の内訳といたしましては、広告ソリューション事業においては、事務機器などに投資を10,074千円、テクニカルソリューション事業においては、映像演出装置の投資を中心に359,784千円、全社においては、自社ビル建設用地などに1,112,288千円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資には無形固定資産、長期前払費用に係る支出額が含まれています。

また、当連結会計年度において、経常的に発生する設備更新にともなう建物及び構築物184千円、機械装置及び運搬具8,781千円、工具、器具及び備品474千円の除却損を計上いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	共通	自社ビル 建設用地	4,638	4	1,109,883 (741.92)		12,848	1,127,375	18( )

##### (2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ウィーズ ・ブレン	本社 (東京都港区)	広告ソ リューション 事業	事務機器	446		( )	5,100	3,870	9,417	44( )
マックレイ (株)	五反田事業所 天王洲事業所 (東京都品川区) 西麻布事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカル ソリューション 事業	映像演出 装置	49,839	321,019	( )	301,860	82,852	755,571	203(2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、平成24年2月末日現在の臨時雇用者数を外書しております。

3 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は、19,094千円  
であります。子会社の各事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費を含む)は  
333,661千円であります。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	本社 (東京都港区)	共通	事務機器	1,521	2,235
(株)ウィーズ・ブ レーン	本社 (東京都港区)	広告ソリューション事業	事務機器	5,011	1,162
マックレイ(株)	五反田事業所 天王洲事業所 (東京都品川区) 西麻布事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	187,586	86,965

(注) 上記リース設備の内、一部を除き、当社をリース契約先とし同一条件で子会社に転貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、当該事業所の生産能力から当該設備投資案件の投資効率等を勘案してグループ各社から設備投資案が提出され、提出会社で上記の条件にリース投資残高や利益計画を勘案して作成しております。

なお、平成24年2月29日現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	東京都 港区	共通	自社ビル	500,000	15,262	自己資金	平成24年 4月	平成24年 12月	事業集約 化
マックレイ (株)	東京都 大田区	テクニカル ソリュー ション事業	映像演出装置	400,000		自己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	稼働力強 化
マックレイ (株)	東京都 品川区	テクニカル ソリュー ション事業	映像編集機材	600,000		自己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	制作能力 強化

(注) 投資予定金額には、リース契約による投資が含まれております。

(2) 重要な設備の改修、除却計画

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定 年月	除却等による減 少能力
マックレイ(株)	東京都品川区	テクニカルソリューション事業	編集スタジオ 内装設備	6,020	平成25年 1月	移転のため能 力減少はなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	600	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398	398
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,600	3,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360,000	358,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156	156
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)	83,200	14,328,976	15,142	471,143	15,142	472,806

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	19	16	4		2,950	2,994	
所有株式数 (単元)		7,566	3,393	35,455	318		96,516	143,248	4,176
所有株式数 の割合(%)		5.28	2.37	24.75	0.22		67.38	100.00	

(注) 1 自己株式1,591,827株は、「個人その他」に15,918単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎 1 11 4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田 1 2 46 703	1,729,000	12.07
分 部 至 郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分 部 日出男	東京都品川区	1,135,280	7.92
レイ従業員持株会	東京都港区六本木 6 15 21	587,360	4.10
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 8 12	400,400	2.79
鳥 海 節 夫	埼玉県越谷市	362,000	2.53
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜 2 4 6	223,500	1.56
分 部 清 子	静岡県浜松市天竜区	219,880	1.53
GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区道玄坂 1 10 8	150,200	1.05
計		7,735,060	53.98

(注) 上記のほか、自己株式1,591,827株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.11%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,591,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,733,000	127,330	
単元未満株式	普通株式 4,176		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,330	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,591,800		1,591,800	11.11
計		1,591,800		1,591,800	11.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年5月30日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年5月30日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年5月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	398円
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成25年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



(平成20年5月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年5月27日第27回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年5月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	399,000株
新株予約権の行使時の払込金額	156円
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成27年5月31日まで。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	6,780
当期間における取得自己株式	75	16,725

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,591,827		1,591,902	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。毎事業年度における配当の回数は、期末配当の年1回を当面の基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財務状況、配当性向、業績を鑑み、1株当たり5円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月29日 定時株主総会決議	63	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	210	200	126	314	285
最低(円)	80	51	82	92	100

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	163	159	127	123	128	285
最低(円)	126	122	100	108	115	122

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		分 部 日出男	昭和25年11月24日生	昭和56年6月 当社設立 代表取締役社長 平成21年9月 当社代表取締役会長 平成24年5月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,135,280
代表取締役 社長		分 部 至 郎	昭和32年8月26日生	昭和56年6月 当社設立 取締役 平成3年11月 当社代表取締役副社長 平成12年3月 デジタルサイト(株)代表取締役社長 平成15年3月 (株)ウイズ・ブレン代表取締役 社長 平成16年9月 マックレイ(株)代表取締役社長 平成16年9月 (株)ブレイズ代表取締役社長 平成16年9月 (株)プレント代表取締役社長 平成18年4月 (株)ティーシー・マックス代表取締 役 平成19年9月 デジタルサイト(株)代表取締役 平成19年11月 当社取締役 平成20年11月 当社代表取締役副社長 平成21年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,198,440
取締役		大 石 雅	昭和25年4月8日生	昭和58年4月 (株)ウイズ・ブレン設立 代表取締役社長 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成20年3月 (株)ウイズ・ブレン代表取締役 社長(現任)	(注)4	117,800
取締役		中 村 準 三	昭和23年10月7日生	昭和46年4月 三菱事務機械販売(株)(現 (株)アイ・ ティ・フロンティア)入社 平成19年1月 当社入社 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注)3	30,000
取締役		鈴 木 安 夫	昭和23年12月20日生	昭和42年4月 (株)エルモ社入社 昭和62年3月 (株)メディア・テクニカル入社 平成2年5月 (株)メディア・テクニカル取締役 当社入社 平成16年12月 (株)プレント(現 マックレイ(株)) 平成20年3月 代表取締役社長 平成21年9月 マックレイ(株) 代表取締役社長 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)3	32,500
監査役 (常勤)		徳川 必要互安	昭和26年11月7日生	昭和50年3月 住商機電貿易(株)入社 平成12年6月 住商テレメイト(株)入社 平成16年4月 (株)エム・エス・コミュニケーション ズ(現 (株)ティーガイア) 監査部長 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		田 中 啓 之	昭和20年4月17日生	昭和44年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年6月 宇宙通信(株)(現 スカパーJ S A T (株))取締役経理部長 平成12年6月 (株)エム・シー・テレネット常務取 締役 平成13年7月 住商テレメイト(株)と合併し、(株)エ ム・エス・コミュニケーションズ (現 (株)ティーガイア) 執行役員 平成17年3月 ガイヤオフィスシステム(株)監査役 平成19年5月 当社入社 役員補佐 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		神 崎 直 樹	昭和25年3月8日生	昭和53年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成2年1月 佐藤・神崎法律事務所 平成10年9月 赤坂山王法律事務所 平成16年2月 川口化学工業(株)監査役 平成22年8月 神崎直樹法律事務所弁護士(現 任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						2,514,020

- (注) 1 代表取締役社長分部至郎は、取締役会長分部日出男の実弟であります。  
2 監査役徳川必要互安及び神崎直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成23年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 4 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの皆様の信頼に応え、継続的な企業価値の向上と健全で透明性が高く、環境の変化に柔軟に対応できる経営を重要な課題と位置付け、経営効率の更なる向上を図りつつ、業務遂行の意思決定機関である取締役会の充実、コンプライアンス遵守等、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを推進しております。

また、企業活動の展開にあたり、法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、当社グループの役員及び従業員の基本的な行動の規範を定めた「レイグループ行動規範」を策定し、役員、従業員に遵守、徹底を図っております。

#### ロ 会社の機関の内容

当社の主要な意思決定、執行機関としては、取締役会、執行役員会が設置されております。取締役会は、提出日（平成24年5月30日）現在5名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、当社は、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに経営の効率化、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、提出日（平成24年5月30日）現在7名の執行役員で構成されており、原則取締役会の開催日に併せ開催し、経営方針、計画の進捗状況の確認、問題点の把握、業績状況等についての実務的な検討等がなされ、重要事項については取締役会からの諮問にこたえる体制で取り組んでおります。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しており、監査役会は、提出日（平成24年5月30日）現在3名の監査役で構成されております。監査役会は、原則月1回の定例監査役会とともに、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて監査の実効性を高めており、経営監視の客観性・中立性は確保できると考え、現在の体制としております。

## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、下記の内容の「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定いたしております。

### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重した行動を徹底するため「行動規範」並びに「コンプライアンス体制」を整備する。各役員は、担当部門のコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、従業員に対し適切な研修体制を設ける。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、文書管理規程等に従い適切に保管及び管理し、検索可能な体制を構築する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスクを明確化するとともに、各部門毎のリスク管理の状況を把握し、その結果を取締役に報告する体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 社内規定として、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程等を定め、取締役・従業員の役割分担、職務分掌、指揮命令系統等を通じた効率的な業務執行を確保するための体制を整備する。
  - b. 当社は、定例取締役会を毎月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、情報及び認識の共有、経営効率向上のための業務執行及び重要事項に係る議論の場として、当社の執行役員が出席する執行役員会を原則取締役会開催日に併せ開催する。
  - c. 業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算等、全社的な目標を設定する。各グループ会社においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社並びにグループ子会社における内部統制システムを構築し、当社並びにグループ子会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化等が効率的に行われる体制を整備する。内部監査室は、当社並びにグループ子会社に対し内部監査を定期的を実施し、グループの業務全般に亘る内部統制の有効性と妥当性を検証する。内部監査の結果は、取締役会および執行役員会にて報告される。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - a. 監査役が必要とした場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のための監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、監査役と適正な意思疎通に基づき、関係各方面の意見を十分考慮して検討する。
  - b. 取締役は、監査担当者がその職務を遂行するうえで不当な制約を受けないよう配慮しなければならない。監査担当者は、その職務遂行上不当な制約を受けた場合は監査役に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができる。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a. 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社の業務の進行状況、業績等に関する重要事項について監査役に報告する。また、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
  - b. 監査役は、取締役会の他、業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。
  - c. 監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、また、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、連携して当社及びグループ会社の監査の実効性を確保するものとする。
8. 反社会的勢力を排除するための体制  
当社は反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求にも応じない。反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。

なお、当社は、内部統制のモニタリング機能として当社代表取締役直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性、法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において事業リスクに対する検討を行うとともに対策を講じ、また、法的リスクに対しては法務担当者を置き、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。また、リスクマネジメント委員会を設置し、原則月2回委員会を開催し、リスクに対する検討、対策を行っております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は代表取締役直轄の内部監査室（1名）を設置しており、当社及びグループ全子会社において、各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理保全が適切に行われているか、各種法規・法令及び諸規程に準拠した業務対応がおこなわれているか等を検証しております。また、当該部局に対しては、必要に応じて改善提言を行い、その内部監査の結果は、代表取締役、取締役会、執行役員会に報告されております。

監査役は、内部監査室が内部監査をおこなう際は、原則、内部監査に立会い、相互連携を図るとともに、それぞれの監査計画を調整・確認し、内部監査結果の報告を受け、意見・情報交換を行うことで監査役監査の実効性向上に繋げております。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計士と監査役で意見交換、報告会等をおこない、連携を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であり、うち1名が常勤監査役であります。両名ともに当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて情報の収集、事業の進捗等を把握し、必要な助言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務の執行につき監査を実施していることから、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考え、現在の体制としております。また、社外監査役の選任については、十分な知識、経験等のある独立性の高い社外監査役の選任に努めております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,910	91,734	176			5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,611	3,575	36			1
社外役員	14,623	14,575	48			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の報酬限度額は株主総会において決議し、取締役の報酬の総額及び取締役個人の報酬等の額は取締役会において、監査役の報酬の総額及び監査役個人の報酬等の額は監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 28,732千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,474	円滑な金融取引の維持
(株)電通	1,200	3,115	業界動向の把握
(株)テーオーダブリュー	2,197	1,113	業界動向の把握
(株)博報堂DYホールディングス	100	518	業界動向の把握
(株)ティー・ワイ・オー	3,000	228	業界動向の把握
(株)りそなホールディングス	300	133	円滑な金融取引の維持
(株)東北新社	200	106	業界動向の把握

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,221	円滑な金融取引の維持
(株)電通	1,200	3,030	業界動向の把握
(株)テーオーダブリュー	2,197	1,078	業界動向の把握
(株)博報堂DYホールディングス	100	495	業界動向の把握
(株)ティー・ワイ・オー	3,000	240	業界動向の把握
(株)りそなホールディングス	300	116	円滑な金融取引の維持
(株)東北新社	200	113	業界動向の把握

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

## 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を締結し、監査を受けております。平成24年2月期の監査業務を執行した公認会計士は木村研一氏、水野雅史氏、森田健司氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他7名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 当社は、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。
- ロ 当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。
- ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		23,000	
連結子会社				
計	29,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)及び第30期事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)並びに当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)及び第31期事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなど、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	737,807	1,649,574
受取手形	131,043	133,931
売掛金	2,093,354	2,139,663
たな卸資産	<sup>1</sup> 285,883	<sup>1</sup> 292,152
繰延税金資産	70,164	140,210
前払費用	93,898	102,874
その他	90,324	58,898
貸倒引当金	10,423	14,076
流動資産合計	3,492,051	4,503,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,686	261,979
減価償却累計額	177,971	206,964
建物及び構築物（純額）	116,714	55,015
機械装置及び運搬具	896,186	907,696
減価償却累計額	502,692	586,484
機械装置及び運搬具（純額）	393,493	321,211
工具、器具及び備品	246,362	260,714
減価償却累計額	174,248	204,546
工具、器具及び備品（純額）	72,113	56,168
土地	332	<sup>2</sup> 1,109,883
リース資産	196,386	442,618
減価償却累計額	53,318	127,135
リース資産（純額）	143,067	315,482
建設仮勘定	-	15,262
有形固定資産合計	725,721	1,873,024
無形固定資産		
ソフトウェア	29,262	38,357
その他	7,851	7,836
無形固定資産合計	37,113	46,194
投資その他の資産		
投資有価証券	48,620	40,843
出資金	31,606	10,973
長期貸付金	5,038	5,018
破産更生債権等	78,984	33,200
長期前払費用	28,092	326
敷金及び保証金	189,216	188,583
繰延税金資産	21,345	39,199
その他	900	900
貸倒引当金	84,022	38,218
投資その他の資産合計	319,781	280,827
固定資産合計	1,082,616	2,200,045
資産合計	4,574,668	6,703,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	871,167	921,403
短期借入金	900,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	4,174	<sup>2</sup> 232,200
リース債務	51,269	115,404
未払法人税等	93,378	361,885
賞与引当金	166,641	186,549
未払金	228,022	277,722
未払消費税等	37,531	62,790
未払費用	77,110	47,123
預り金	12,862	14,945
その他	22,218	58,339
流動負債合計	2,464,375	2,858,363
固定負債		
長期借入金	-	<sup>2</sup> 1,273,634
リース債務	100,788	219,126
その他	-	24,146
固定負債合計	100,788	1,516,907
負債合計	2,565,163	4,375,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,305,633	1,623,106
自己株式	273,684	273,691
株主資本合計	1,975,898	2,293,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,540
その他の包括利益累計額合計	718	1,540
新株予約権	34,324	36,180
純資産合計	2,009,504	2,328,004
負債純資産合計	4,574,668	6,703,275

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	8,430,875	9,525,049
売上原価	1 5,794,751	1 6,400,867
売上総利益	2,636,124	3,124,182
販売費及び一般管理費	2 2,065,316	2 2,224,979
営業利益	570,807	899,202
営業外収益		
受取利息	162	124
受取配当金	1,613	1,986
物品売却益	-	1,100
破損弁償金	688	-
その他	876	5,147
営業外収益合計	3,340	8,357
営業外費用		
支払利息	26,259	27,879
投資有価証券評価損	9,590	-
出資金運用損	23,261	35,199
その他	5,273	3,470
営業外費用合計	64,384	66,548
経常利益	509,763	841,011
特別利益		
固定資産売却益	-	3 232
投資有価証券売却益	-	2,463
貸倒引当金戻入額	3,312	3,305
新株予約権戻入益	-	146
保険解約返戻金	24,212	-
特別利益合計	27,525	6,147
特別損失		
固定資産売却損	-	4 183
固定資産除却損	5 13,043	5 9,440
投資有価証券売却損	743	-
減損損失	-	7 67,625
出資金評価損	7,275	-
過年度損益修正損	6 13,385	-
過年度著作権使用料	-	63,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,679
特別損失合計	34,447	165,814
税金等調整前当期純利益	502,841	681,344
法人税、住民税及び事業税	132,710	400,726
法人税等調整額	74,741	87,804
法人税等合計	207,451	312,922
少数株主損益調整前当期純利益	-	368,422
当期純利益	295,389	368,422



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	368,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	822
その他の包括利益合計	-	2 822
包括利益	-	1 367,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	367,599

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,143	471,143
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,035,718	1,305,633
当期変動額		
剰余金の配当	25,474	50,948
当期純利益	295,389	368,422
当期変動額合計	269,914	317,473
当期末残高	1,305,633	1,623,106
<b>自己株式</b>		
前期末残高	273,671	273,684
当期変動額		
自己株式の取得	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	273,684	273,691
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,705,995	1,975,898
当期変動額		
剰余金の配当	25,474	50,948
当期純利益	295,389	368,422
自己株式の取得	12	6
当期変動額合計	269,902	317,466
当期末残高	1,975,898	2,293,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,530	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	822
<b>当期変動額合計</b>	<b>812</b>	<b>822</b>
当期末残高	718	1,540
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,530	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	822
<b>当期変動額合計</b>	<b>812</b>	<b>822</b>
当期末残高	718	1,540
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	25,655	34,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,668	1,855
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,668</b>	<b>1,855</b>
当期末残高	34,324	36,180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,730,120	2,009,504
当期変動額		
剰余金の配当	25,474	50,948
当期純利益	295,389	368,422
自己株式の取得	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,481	1,033
<b>当期変動額合計</b>	<b>279,383</b>	<b>318,499</b>
当期末残高	2,009,504	2,328,004

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,841	681,344
減価償却費	190,416	284,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,679
長期前払費用償却額	2,494	1,939
株式報酬費用	8,668	2,001
減損損失	-	67,625
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,259	42,151
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,366	19,907
受取利息及び受取配当金	1,775	2,110
支払利息	26,259	27,879
出資金運用損益（ は益）	23,261	35,199
新株予約権戻入益	-	146
保険解約損益（ は益）	24,212	-
固定資産売却損益（ は益）	-	48
固定資産除却損	13,043	9,440
投資有価証券評価損益（ は益）	9,590	2,662
投資有価証券売却損益（ は益）	743	2,463
出資金評価損	7,275	-
過年度損益修正損益（ は益）	13,385	-
売上債権の増減額（ は増加）	218,919	43,288
たな卸資産の増減額（ は増加）	112,218	6,269
長期前払費用の増減額（ は増加）	15,521	26,478
仕入債務の増減額（ は減少）	131,305	50,235
その他の流動資産の増減額（ は増加）	79,767	89,920
その他の流動負債の増減額（ は減少）	92,192	115,433
その他	3,515	599
小計	441,342	1,342,950
利息及び配当金の受取額	1,775	2,110
利息の支払額	24,974	28,289
保険解約返戻金の受取額	24,212	-
法人税等の支払額	51,965	153,393
法人税等の還付額	24,312	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,704	1,163,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	293,919	1,292,142
有形固定資産の売却による収入	-	2,870
ソフトウェアの取得による支出	15,821	8,386
出資金の払込による支出	52,128	35,771
出資金の回収による収入	32,152	19,874
その他	2,281	6,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,435	1,307,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,800,000	7,300,000
短期借入金の返済による支出	7,500,000	7,620,000
リース債務の返済による支出	42,951	76,266
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	16,664	98,340
自己株式の取得による支出	12	6
配当金の支払額	25,249	50,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,877	1,055,352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697,608	911,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,416	737,807
現金及び現金同等物の期末残高	1 737,807	1 1,649,574

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数4社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス	連結子会社数4社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイズ・ブレン マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会	持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,059千円、税金等調整前当期純利益は25,739千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「破損弁償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「破損弁償金」は128千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度321千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「組合損益分配額」(当連結会計年度2,527千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は2,222千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は1,080千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「組合損益分配額(は益)」(当連結会計年度2,527千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破損弁償金」(当連結会計年度480千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度2,662千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)																						
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">280,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> </table>	仕掛品	280,080千円	貯蔵品	5,803千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">284,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,109,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,109,883千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保に係る債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,072,500千円</td> </tr> </table>	仕掛品	284,697千円	貯蔵品	7,454千円	担保に供している資産		土地	1,109,883千円	計	1,109,883千円	担保に係る債務		1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	長期借入金	962,500千円	計	1,072,500千円
仕掛品	280,080千円																						
貯蔵品	5,803千円																						
仕掛品	284,697千円																						
貯蔵品	7,454千円																						
担保に供している資産																							
土地	1,109,883千円																						
計	1,109,883千円																						
担保に係る債務																							
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円																						
長期借入金	962,500千円																						
計	1,072,500千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,811千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,543千円</p>																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">924,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,908千円</td> </tr> </table>	役員報酬	166,531千円	給料手当・賞与	924,400千円	賞与引当金繰入額	111,908千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">969,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,690千円</td> </tr> </table>	役員報酬	144,574千円	給料手当・賞与	969,308千円	賞与引当金繰入額	119,385千円	貸倒引当金繰入額	15,690千円				
役員報酬	166,531千円																		
給料手当・賞与	924,400千円																		
賞与引当金繰入額	111,908千円																		
役員報酬	144,574千円																		
給料手当・賞与	969,308千円																		
賞与引当金繰入額	119,385千円																		
貸倒引当金繰入額	15,690千円																		
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,043千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	728千円	機械装置及び運搬具	10,783千円	工具、器具及び備品	751千円	ソフトウェア	778千円	合計	13,043千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,440千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184千円	機械装置及び運搬具	8,781千円	工具、器具及び備品	474千円	合計	9,440千円
建物及び構築物	728千円																		
機械装置及び運搬具	10,783千円																		
工具、器具及び備品	751千円																		
ソフトウェア	778千円																		
合計	13,043千円																		
建物及び構築物	184千円																		
機械装置及び運搬具	8,781千円																		
工具、器具及び備品	474千円																		
合計	9,440千円																		
<p>6 過年度損益修正損は、過年度減価償却費であります。</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 品川区</td> <td style="text-align: center;">除却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">67,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>除却予定資産については、事業所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 品川区	除却予定 資産	建物及び 構築物	67,625千円										
場所	用途	種類	減損損失																
東京都 品川区	除却予定 資産	建物及び 構築物	67,625千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	296,202千円
計	296,202千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	812千円
計	812千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,687	80		1,591,767
合計	1,591,687	80		1,591,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						34,324
合計							34,324

3 配当に関する事項

(1) 配当金金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,474	2	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	利益剰余金	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,767	60		1,591,827
合計	1,591,767	60		1,591,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						36,180
合計							36,180

3 配当に関する事項

(1) 配当金金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	4	平成23年 2月28日	平成23年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	利益剰余金	5	平成24年 2月29日	平成24年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在)
現金及び預金勘定 737,807千円	現金及び預金勘定 1,649,574千円
現金及び現金同等物 737,807千円	現金及び現金同等物 1,649,574千円
	2 重要な非資金取引の内容
	(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産の額は246,232千円、債務の額 は258,739千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてテクニカルソリューション事業における 映像機器設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>22,400</td> <td>21,466</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>874,486</td> <td>653,371</td> <td>221,115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,007</td> <td>4,889</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,894</td> <td>679,727</td> <td>222,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資 産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 174,141千円 1年超 61,182千円 合計 235,324千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 335,640千円 減価償却費相当額 305,608千円 支払利息相当額 10,274千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	22,400	21,466	933	機械装置及び 運搬具	874,486	653,371	221,115	ソフトウェア	5,007	4,889	118	合計	901,894	679,727	222,166	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>375,807</td> <td>319,070</td> <td>56,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資 産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58,599千円 1年超 2,126千円 合計 60,726千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 163,019千円 減価償却費相当額 165,429千円 支払利息相当額 5,123千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	375,807	319,070	56,737
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
建物及び 構築物	22,400	21,466	933																										
機械装置及び 運搬具	874,486	653,371	221,115																										
ソフトウェア	5,007	4,889	118																										
合計	901,894	679,727	222,166																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
機械装置及び 運搬具	375,807	319,070	56,737																										

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>2 オペレーティング・リース取引</b> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	<b>2 オペレーティング・リース取引</b> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 6,695千円	1年内 6,695千円
1年超 9,857千円	1年超 3,161千円
合計 16,552千円	合計 9,857千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後最長で3年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,807	737,807	
(2) 受取手形	131,043		
貸倒引当金( 1)	1,419		
	129,624	129,624	
(3) 売掛金	2,093,354		
貸倒引当金( 1)	8,967		
	2,084,386	2,084,386	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,693	11,693	
(5) 敷金及び保証金	189,216	181,805	7,411
(6) 長期貸付金	5,038		
貸倒引当金( 2)	5,038		
(7) 破産更生債権等	78,984		
貸倒引当金( 2)	78,984		
資産計	3,152,728	3,145,317	7,411
(1) 買掛金	871,167	871,167	
(2) 短期借入金	900,000	900,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,174	4,174	
(4) 未払法人税等	93,378	93,378	
(5) 未払金	228,022	228,022	
(6) 未払消費税等	37,531	37,531	
(7) 未払費用	77,110	77,110	
(8) 預り金	12,862	12,862	
(9) リース債務( 3)	152,058	152,561	503
負債計	2,376,304	2,376,807	503

( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。



(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、変動金利の借入であるため短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,216
投資事業有限責任組合出資金	10,710
出資金	31,606

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	737,807
受取手形	131,043
売掛金	2,093,354
合計	2,962,205

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
1年内返済予定の長期借入金	4,174		
リース債務	51,269	89,993	10,794
合計	55,443	89,993	10,794

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で9年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### 市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,649,574	1,649,574	
(2) 受取手形	133,931		
貸倒引当金( 1)	1,146		
	132,785	132,785	
(3) 売掛金	2,139,663		
貸倒引当金( 1)	12,849		
	2,126,814	2,126,814	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,774	10,774	
(5) 敷金及び保証金	188,583	186,372	2,210
(6) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金( 2)	5,018		
(7) 破産更生債権等	33,200		
貸倒引当金( 2)	33,200		
資産計	4,108,533	4,106,322	2,210
(1) 買掛金	921,403	921,403	
(2) 短期借入金	580,000	580,000	
(3) 長期借入金( 3)	1,505,834	1,518,515	12,681
(4) 未払法人税等	361,885	361,885	
(5) 未払金	277,722	277,722	
(6) 未払消費税等	62,790	62,790	
(7) 未払費用	47,123	47,123	
(8) 預り金	14,945	14,945	
(9) リース債務( 4)	334,531	335,711	1,180
負債計	4,106,235	4,120,097	13,861

( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

( 4 ) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(9)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,716
投資事業有限責任組合出資金	7,352
出資金	10,973

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,649,574
受取手形	133,931
売掛金	2,139,663
合計	3,923,170

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	232,200	615,734	355,400	302,500
リース債務	115,404	219,126		
合計	347,604	834,860	355,400	302,500

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成23年2月28日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,229	3,180	1,049
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,464	8,804	1,340
合計		11,693	11,984	291

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	200		743

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,108	3,180	928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,665	8,804	2,138
合計		10,774	11,984	1,209

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,964	2,463	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,668千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		370,000
付与		
失効		5,000
権利確定		
未確定残		365,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,000	
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	60,000	



単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,001千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		365,000
付与		
失効		3,000
権利確定		362,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,000	
権利確定		362,000
権利行使		
失効		2,000
未行使残	60,000	360,000

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位：千円)	繰延税金資産(流動) (単位：千円)
未払事業税・事業所税 18,526	未払事業税・事業所税 28,277
賞与引当金 69,988	賞与引当金 78,356
仕掛品 39,457	仕掛品 37,767
その他 10,563	資産除去債務 11,632
計 138,535	その他 19,846
繰延税金負債(流動)	計 175,880
組合等損益分配額 34,849	繰延税金負債(流動)
計 34,849	組合等損益分配額 1,672
繰延税金資産(流動)の純額 103,686	計 1,672
評価性引当額 33,522	繰延税金資産(流動)の純額 174,207
繰延税金資産(流動)合計 70,164	評価性引当額 33,997
	繰延税金資産(流動)合計 140,210
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却 9,693	減価償却 6,118
貸倒引当金 36,112	貸倒引当金 16,773
少額固定資産 4,814	少額固定資産 6,532
投資有価証券評価損 33,739	投資有価証券評価損 25,647
繰越欠損金 146,356	繰越欠損金 118,555
出資金評価損 10,906	出資金評価損 10,232
その他 4,195	資産除去債務 8,952
計 245,818	減損損失 27,585
繰延税金負債(固定)	その他 2,079
その他有価証券評価差額金 426	計 222,478
計 426	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の純額 245,391	資産除去債務に対応する除去費用 8,076
評価性引当額 224,046	その他有価証券評価差額金 330
繰延税金資産(固定)合計 21,345	計 8,407
繰延税金資産合計 91,509	繰延税金資産(固定)の純額 214,071
	評価性引当額 174,871
	繰延税金資産(固定)合計 39,199
	繰延税金資産合計 179,410
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9
住民税均等割額 0.7	住民税均等割額 0.5
評価性引当額の増減 7.0	評価性引当額の増減 4.7
その他 0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%	その他 2.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.5%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,857,693	4,573,181	8,430,875		8,430,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,892	318,068	321,960	(321,960)	
計	3,861,585	4,891,249	8,752,835	(321,960)	8,430,875
営業費用	3,530,858	4,241,229	7,772,087	87,979	7,860,067
営業利益	330,727	650,020	980,747	(409,940)	570,807
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,164,244	2,592,301	4,756,546	181,878	4,574,668
減価償却費	2,039	184,809	186,848	6,063	192,911
資本的支出	14,872	425,608	440,480	5,026	445,507

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,940千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は554,397千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,158	5,066,891	9,525,049		9,525,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,616	372,449	377,066	377,066	
計	4,462,775	5,439,341	9,902,116	377,066	9,525,049
セグメント利益	359,893	987,351	1,347,244	448,042	899,202
セグメント資産	2,144,135	3,025,449	5,169,584	1,533,690	6,703,275
その他の項目					
減価償却費(注)3	5,685	275,502	281,187	4,832	286,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3	10,068	377,823	387,892	1,125,146	1,513,038

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 448,042千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,533,690千円は、セグメント間取引消去 375,671千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,909,362千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂プロダクツ	1,135,466	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失		67,625	67,625		67,625

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	松延隆			株ティーシー・マックス代表取締役		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注）	4,174		

（注）銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1株当たり純資産額	155円07銭	1株当たり純資産額	179円93銭
1株当たり当期純利益	23円19銭	1株当たり当期純利益	28円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,009,504	2,328,004
普通株式に係る純資産額(千円)	1,975,179	2,291,824
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	34,324	36,180
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,767	1,591,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,209	12,737,149

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	295,389	368,422
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	295,389	368,422
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,260	12,737,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(2種類425,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(2種類420,000株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)								
	<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は、平成24年3月29日開催の取締役会において、自社ビルの建設発注することを決議しております。</p> <p>1. 目的 事業の集約化及び業務の効率性等を目的とするものであります。</p> <p>2. 自社ビルの概要及び導入時期</p> <table> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>着工</td> <td>平成24年4月</td> </tr> <tr> <td>竣工予定</td> <td>平成24年12月</td> </tr> <tr> <td>投資予定額</td> <td>約5億円</td> </tr> </table>	所在地	東京都港区	着工	平成24年4月	竣工予定	平成24年12月	投資予定額	約5億円
所在地	東京都港区								
着工	平成24年4月								
竣工予定	平成24年12月								
投資予定額	約5億円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	580,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,174	232,200	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	51,269	115,404		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,273,634	1.2	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,788	219,126		平成25年～平成28年
その他有利子負債				
合計	1,056,232	2,420,365		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,800	194,134	160,800	135,400
リース債務	103,385	74,983	40,757	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	2,028,753	2,072,149	2,604,092	2,820,053
税金等調整前 四半期純利益 (千円) 金額	44,390	66,014	319,564	251,375
四半期純利益 (千円) 金額	6,668	27,009	181,043	153,700
1株当たり四 半期純利益 (円)	0.52	2.12	14.21	12.07

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,998	265,189
売掛金	20,001	99,535
関係会社売掛金	59,220	8,925
仕掛品	15,872	54,072
貯蔵品	328	1,175
前渡金	51,933	-
前払費用	8,928	10,282
繰延税金資産	8,353	9,026
関係会社短期貸付金	680,000	490,000
未収入金	2,004	20,682
関係会社未収入金	144,435	250,960
その他	1,561	1,656
流動資産合計	1,091,636	1,211,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,747	19,193
減価償却累計額	12,369	14,554
建物（純額）	5,378	4,638
機械及び装置	435	435
減価償却累計額	426	431
機械及び装置（純額）	8	4
工具、器具及び備品	14,161	14,161
減価償却累計額	10,598	12,215
工具、器具及び備品（純額）	3,563	1,946
土地	-	1,109,883
建設仮勘定	-	15,262
有形固定資産合計	8,950	1,131,736
無形固定資産		
ソフトウェア	6,494	4,036
電話加入権	6,814	6,814
電信電話専用施設利用権	64	50
無形固定資産合計	13,374	10,902
投資その他の資産		
投資有価証券	39,837	36,084
関係会社株式	1,491,525	1,491,525
長期貸付金	5,038	5,018
関係会社長期貸付金	510,000	490,000
繰延税金資産	33,792	3,051
敷金及び保証金	168,775	168,775
貸倒引当金	515,038	495,018
その他	-	50
投資その他の資産合計	1,733,930	1,699,486
固定資産合計	1,756,255	2,842,125
資産合計	2,847,892	4,053,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,865	105,576
関係会社買掛金	6,601	11,160
短期借入金	900,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	-	232,200
関係会社短期借入金	300,000	-
未払金	21,902	31,680
関係会社未払金	126,523	17,542
未払費用	8,098	6,198
未払法人税等	44,067	268,616
前受金	3,259	-
預り金	3,742	5,337
賞与引当金	11,996	12,926
その他	8,327	4,865
流動負債合計	1,454,384	1,276,103
固定負債		
長期借入金	-	1,273,634
その他	-	1,867
固定負債合計	-	1,275,501
負債合計	1,454,384	2,551,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
資本剰余金合計	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	523,853	630,821
利益剰余金合計	689,153	796,121
自己株式	273,684	273,691
株主資本合計	1,359,418	1,466,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	533
評価・換算差額等合計	235	533
新株予約権	34,324	36,180
純資産合計	1,393,508	1,502,026
負債純資産合計	2,847,892	4,053,631

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
経営管理料	512,400	567,132
関係会社受取配当金	150,000	50,000
その他の売上高	219,662	651,080
売上高合計	1 882,062	1 1,268,212
売上原価		
その他の原価	174,620	557,524
売上原価合計	174,620	557,524
売上総利益	707,442	710,687
販売費及び一般管理費	2 444,353	2 489,523
営業利益	263,088	221,164
営業外収益		
受取利息	1 22,311	1 22,855
受取配当金	476	781
その他	900	1,227
営業外収益合計	23,688	24,865
営業外費用		
支払利息	23,906	25,199
投資有価証券評価損	9,590	-
その他	-	2,663
営業外費用合計	33,497	27,862
経常利益	253,280	218,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1 38,568	1 20,020
新株予約権戻入益	-	146
保険解約返戻金	24,212	-
特別利益合計	62,781	20,166
特別損失		
投資有価証券売却損	743	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,867
特別損失合計	743	1,867
税引前当期純利益	315,318	236,466
法人税、住民税及び事業税	54,550	48,384
法人税等調整額	20,115	30,164
法人税等合計	34,435	78,549
当期純利益	280,882	157,916

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
資本剰余金合計		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,300	5,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,445	523,853
当期変動額		
剰余金の配当	25,474	50,948
当期純利益	280,882	157,916
当期変動額合計	255,408	106,968
当期末残高	523,853	630,821
利益剰余金合計		
前期末残高	433,745	689,153
当期変動額		
剰余金の配当	25,474	50,948
当期純利益	280,882	157,916
当期変動額合計	255,408	106,968
当期末残高	689,153	796,121
自己株式		
前期末残高	273,671	273,684
当期変動額		
自己株式の取得	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	273,684	273,691



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,104,022	1,359,418
当期変動額		
剰余金の配当	25,474	50,948
当期純利益	280,882	157,916
自己株式の取得	12	6
当期変動額合計	255,395	106,961
当期末残高	1,359,418	1,466,379
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	550	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	298
当期変動額合計	315	298
当期末残高	235	533
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	550	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	298
当期変動額合計	315	298
当期末残高	235	533
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	25,655	34,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,668	1,855
当期変動額合計	8,668	1,855
当期末残高	34,324	36,180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,129,128	1,393,508
当期変動額		
剰余金の配当	25,474	50,948
当期純利益	280,882	157,916
自己株式の取得	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,984	1,557
当期変動額合計	264,379	108,518
当期末残高	1,393,508	1,502,026

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物 15~18年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 5~10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は1,867千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「関係会社未収入金」は45,356千円であります。 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「関係会社未払金」は54,956千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度142千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度2,662千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	1 担保に供している資産及び担保に係る債務
	担保に供している資産
	土地 1,109,883千円
	計 1,109,883千円
	担保に係る債務
	1年内返済予定の長期借入金 110,000千円
	長期借入金 962,500千円
	計 1,072,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 720,500千円	売上高 629,786千円
受取利息 22,231千円	受取利息 22,784千円
貸倒引当金戻入額 38,558千円	貸倒引当金戻入額 20,000千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 113,713千円	広告宣伝費 28,873千円
給料手当 92,177千円	役員報酬 109,884千円
賞与引当金繰入額 11,996千円	給料手当 96,421千円
支払手数料 47,286千円	賞与引当金繰入額 12,926千円
減価償却費 6,063千円	租税公課 25,465千円
業務委託費 32,407千円	支払手数料 40,840千円
	減価償却費 4,832千円
	業務委託費 45,536千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,591,687	80		1,591,767
合計	1,591,687	80		1,591,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,591,767	60		1,591,827
合計	1,591,767	60		1,591,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,400</td> <td>21,466</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>867,117</td> <td>650,405</td> <td>216,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,007</td> <td>4,889</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,453</td> <td>2,453</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896,978</td> <td>679,215</td> <td>217,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>172,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,908千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,255千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	21,466	933	機械及び装置	867,117	650,405	216,711	ソフトウェア	5,007	4,889	118	その他	2,453	2,453		合計	896,978	679,215	217,763	1年内	172,909千円	1年超	57,999千円	合計	230,908千円	支払リース料	333,086千円	減価償却費相当額	303,150千円	支払利息相当額	10,255千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>370,891</td> <td>317,329</td> <td>53,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,542千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	370,891	317,329	53,562	1年内	57,367千円	1年超	174千円	合計	57,542千円	支払リース料	161,786千円	減価償却費相当額	164,200千円	支払利息相当額	5,123千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	22,400	21,466	933																																																						
機械及び装置	867,117	650,405	216,711																																																						
ソフトウェア	5,007	4,889	118																																																						
その他	2,453	2,453																																																							
合計	896,978	679,215	217,763																																																						
1年内	172,909千円																																																								
1年超	57,999千円																																																								
合計	230,908千円																																																								
支払リース料	333,086千円																																																								
減価償却費相当額	303,150千円																																																								
支払利息相当額	10,255千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	370,891	317,329	53,562																																																						
1年内	57,367千円																																																								
1年超	174千円																																																								
合計	57,542千円																																																								
支払リース料	161,786千円																																																								
減価償却費相当額	164,200千円																																																								
支払利息相当額	5,123千円																																																								

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料333,086千円のうち、当社が負担している支払リース料は996千円となっております。</p>	1年内	172,843千円	1年超	57,999千円	合計	230,842千円	<p>2 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,542千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料161,786千円のうち、当社が負担している支払リース料は65千円となっております。</p>	1年内	57,367千円	1年超	174千円	合計	57,542千円
1年内	172,843千円												
1年超	57,999千円												
合計	230,842千円												
1年内	57,367千円												
1年超	174千円												
合計	57,542千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,491,525
計	1,491,525

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

当事業年度(平成24年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,491,525
計	1,491,525

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位：千円)	繰延税金資産(流動) (単位：千円)
未払事業税・事業所税 2,909	未払事業税・事業所税 3,008
賞与引当金 4,882	賞与引当金 5,261
未払法定福利費 561	未払法定福利費 668
計 8,353	その他 88
繰延税金資産(流動)の純額 8,353	計 9,026
繰延税金資産(流動)合計 8,353	繰延税金資産(流動)の純額 9,026
	繰延税金資産(流動)合計 9,026
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 209,618	貸倒引当金 176,226
投資有価証券評価損 32,518	投資有価証券評価損 24,569
関係会社株式評価損 155,867	関係会社株式評価損 136,336
少額固定資産 164	少額固定資産 248
会社分割により交付を受けた株式 22,482	資産除去債務 664
みなし配当金 33,453	会社分割により交付を受けた株式 19,665
出資金評価損 26,876	みなし配当金 29,261
その他 1,628	その他 1,424
計 482,609	計 388,395
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 426	その他有価証券評価差額金 330
計 426	計 330
繰延税金資産(固定)の純額 482,182	繰延税金資産(固定)の純額 388,064
評価性引当額 448,389	評価性引当額 385,013
繰延税金資産(固定)合計 33,792	繰延税金資産(固定)合計 3,051
繰延税金資産合計 42,145	繰延税金資産合計 12,077
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.6
評価性引当額の増減 13.5	評価性引当額の増減 3.5
その他 0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.9%	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.5%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1株当たり純資産額	106円71銭	1株当たり純資産額	115円08銭
1株当たり当期純利益	22円05銭	1株当たり当期純利益	12円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,393,508	1,502,026
普通株式に係る純資産額(千円)	1,359,183	1,465,846
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	34,324	36,180
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,767	1,591,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,209	12,737,149

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益(千円)	280,882	157,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,882	157,916
期中平均株式数(株)	12,737,260	12,737,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(2種類425,000株)新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権(2種類420,000株)新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)								
	<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は、平成24年 3月29日開催の取締役会において、自社ビルの建設発注することを決議しております。</p> <p>1. 目的 事業の集約化及び業務の効率性等を目的とするものであります。</p> <p>2. 自社ビルの概要及び導入時期</p> <table data-bbox="820 483 1177 613"><tr><td>所在地</td><td>東京都港区</td></tr><tr><td>着工</td><td>平成24年 4月</td></tr><tr><td>竣工予定</td><td>平成24年12月</td></tr><tr><td>投資予定額</td><td>約 5 億円</td></tr></table>	所在地	東京都港区	着工	平成24年 4月	竣工予定	平成24年12月	投資予定額	約 5 億円
所在地	東京都港区								
着工	平成24年 4月								
竣工予定	平成24年12月								
投資予定額	約 5 億円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ぴえろ	5,000	10,000
		シリコンスタジオ(株)	100	5,968
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,221
		(株)電通	1,200	3,030
		(株)DMC沖縄	40	2,000
		(株)エンターテイメントポウル	24	1,200
		(株)テー・オー・ダブリュー	2,197	1,078
		(株)博報堂DYホールディングス	100	495
		(株)ルースカスタム	20	440
		(有)イーファクトリー	6	300
		その他(8銘柄)	13,038	997
				小計
		計	29,395	28,732

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号 投資事業有限責任組合	5	7,352
		小計	5	7,352
		計	5	7,352

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,747	1,445		19,193	14,554	739	4,638
機械及び装置	435			435	431	4	4
工具、器具及び備品	14,161			14,161	12,215	1,616	1,946
土地		1,109,883		1,109,883			1,109,883
建設仮勘定		15,262		15,262			15,262
有形固定資産計	32,345	1,126,591		1,158,937	27,201	2,360	1,131,736
無形固定資産							
ソフトウェア	13,255			13,255	9,218	2,457	4,036
電話加入権	6,814			6,814			6,814
電信電話専用施設利用 権	280			280	229	14	50
無形固定資産計	20,350			20,350	9,448	2,471	10,902
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加	1,109,883	自社ビル建設用地取得
----	----	-----------	------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	515,038			20,020	495,018
賞与引当金	11,996	12,926	11,996		12,926

(注) 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額20,020千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	950
預金の種類	
当座預金	178,083
普通預金	85,469
別段預金	686
小計	264,239
合計	265,189

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	83,470
(株)モードツー	16,065
合計	99,535

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
20,001	935,914	856,380	99,535	90.0	23.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウイーズ・ブレーション	8,925
合計	8,925

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
59,220	13,287	63,582	8,925	87.7	938.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

品名	金額(千円)
広告ソリューション事業	54,072
合計	54,072

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙	1,044
切手	130
合計	1,175

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ウイズ・ブレン	260,000
マックレイ(株)	230,000
合計	490,000

g 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	164,708
デジタルサイト(株)	42,622
(株)ティーシー・マックス	39,454
(株)ウイズ・ブレン	4,175
合計	250,960

固定資産

a 関係会社株式

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	763,029
(株)ティーシー・マックス	599,818
(株)ウイーズ・ブレーン	128,677
その他	0
合計	1,491,525

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
デジタルサイト(株)	490,000
合計	490,000

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サウンド・シティ	30,198
(有)飯島章博演出事務所	8,169
(株)ジェット・プロジェクト	4,725
(有)蓮井幹生写真室	4,587
(有)ケイズディ	3,937
その他	53,959
合計	105,576

b 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
マックレイ(株)	7,170
(株)ウイズ・ブレーション	3,990
合計	11,160

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
合計	580,000

d 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	86,664
(株)みずほ銀行	73,336
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)商工組合中央金庫	22,200
(株)三井住友銀行	10,000
合計	232,200

e 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	257,297
未払住民税	4,804
未払事業税	6,514
合計	268,616



固定負債  
a 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	399,996
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)りそな銀行	258,338
(株)商工組合中央金庫	177,800
(株)三井住友銀行	87,500
合計	1,273,634

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ray.co.jp">http://www.ray.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月13日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社レイ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レイの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レイが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月25日

株式会社レイ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村 研一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森田 健司 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月29日開催の取締役会において重要な設備投資について決議している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レイの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レイが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社レイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

株式会社レイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村 研一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月29日開催の取締役会において重要な設備投資について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。